日本

日銀短観予測（2026年3月調査）

製造業景況感は改善見込みも、中東情勢緊迫化に警戒感

政策・経済センター
田中嵩大・山本道也
03-6858-2717

1 業況判断DIの予測結果

「良い」−「悪い」 単位：%ポイント		実績			予測	
		2025年9月	2025年12月	2025年12月	2026年3月	2026年6月
		9月調査「最近」	12月調査「最近」 旧ベース	12月調査「最近」 新ベース	3月調査「最近」	3月調査「先行き」
大企業	全産業	24	24	25	24	19
	製造業	14	15	16	18	13
	非製造業	34	34	36	33	28
中堅企業	全産業	19	22	22	21	16
	製造業	12	16	15	17	12
	非製造業	24	25	26	23	18
中小企業	全産業	9	12	14	11	6
	製造業	1	6	7	9	5
	非製造業	14	15	17	14	9

注：シャドー部分が2026年3月調査の予測値。「先行き」は、調査時点から３カ月後を示す。2026年3月調査において、調査対象企業の定例見直し（2-3年に一度）が行われる。図表中の「旧ベース」は見直し前のベース、「新ベース」は見直し後のベース。
出所：実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

2 設備投資計画の予測結果

単位：前年比%		2025年度				26年度
		3月調査計画	12月調査計画 旧ベース←	12月調査計画 →新ベース	実績見込み（予測）	3月調査計画（予測）
全規模	全産業	0.1	8.9	8.5	7.3	0.3
	製造業	5.4	14.0	12.8	10.0	3.1
	非製造業	▲ 2.9	6.0	6.1	5.9	▲ 1.4
大企業	全産業	3.1	12.6	12.2	9.4	2.6
	製造業	4.8	17.5	16.0	12.0	4.7
	非製造業	2.1	9.9	10.1	7.9	1.4
中堅企業	全産業	0.3	5.6	7.5	7.7	1.2
	製造業	11.1	13.1	14.8	13.3	2.3
	非製造業	▲ 6.8	0.9	2.4	3.6	0.5
中小企業	全産業	▲ 10.0	0.1	▲ 2.7	0.1	▲ 8.8
	製造業	0.2	2.5	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.9
	非製造業	▲ 15.0	▲ 1.0	▲ 3.3	0.8	▲ 12.1

注：シャドー部分が2026年3月調査の予測値。土地投資額を含み、ソフトウェア投資・研究開発投資額は含まない。
出所：実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

評価ポイント

業況判断DIの予測結果

- 大企業・製造業の業況判断DIは、前回12月調査（調査対象企業見直し後の新ベース）から+2%ポイント改善の+18%ポイントと予測する（図表1）。世界的なAI需要拡大を受け、「電気機械」や「化学」などの業況が改善するだろう。回答時点で中東情勢を巡る不透明感は強く、現況への影響は限定的とみる。
- 大企業・非製造業の業況判断DIは、前回12月調査（調査対象企業見直し後の新ベース）から▲3%ポイント悪化の+33%ポイントと予測する（図表1）。日中関係悪化に伴う訪日中国人客の大幅減少を受けて、「宿泊・飲食サービス」や「小売」などの業況悪化を見込む。「建設」や「不動産」などでは、人手不足による工期の遅れや資材調達コスト上昇が業況の重石になるだろう。
- 先行きの業況判断DI（大企業）は、製造業+13%ポイント（3月時点から▲5%ポイント低下）、非製造業は+28%ポイント（同▲5%ポイント低下）を予測する。中東情勢の緊迫化に対する警戒感から、先行きに対して慎重な見方が強まるとみる。原油価格高騰によるコスト上昇に加えて、原油関連素材の調達懸念などサプライチェーンを通じた悪影響が意識される可能性がある。

設備投資計画の予測結果

- 2026年度の設備投資計画（全規模・全産業）は、前年比+0.3%と予測する（図表2）。企業の設備投資意欲は引き続き底堅く、前年同時期調査と概ね同程度の強さの計画が示されるだろう。
- その背景として、深刻な人手不足に対応するための省力化投資や、DX、GX、サプライチェーン強靭化に向けた中長期目線での投資に対する需要が引き続き強いことがある。
- ただし、中東情勢の今後の展開については不確実性が高く、更なるエネルギー価格の上昇や供給制約などを背景に世界経済が下振れるリスクがある。その場合には、設備投資を見直し・先送りする動きが広がる懸念もある。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.